平成22年３月期　第３四半期決算短信

平成22年２月５日

上 場 会 社 名　　株式会社　ヨロズ　　上場取引所　　東証一部
コ ー ド 番 号　　7294　　URL　http://www.yorozu-corp.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　和己
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長（氏名）佐草　彰　　TEL　(045)543―6802

四半期報告書提出予定日　　平成22年２月12日

（百万円未満切捨て）

1.　平成22年３月期第３四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第３四半期	57,233	△36.5	2,648	△58.3	2,624	△58.1	1,096	△49.5
21年３月期第３四半期	90,177	―	6,349	―	6,267	―	2,171	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年３月期第３四半期	64	48	54	43
21年３月期第３四半期	127	67	107	65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期第３四半期	66,157	37,784	48.0	1,866	82
21年３月期	64,608	35,306	45.4	1,725	05

（参考）　自己資本　　22年３月期第３四半期　31,745百万円　　21年３月期　29,334百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	―	8 00	―	8 00	16 00
22年３月期	―	8 00	―	―	―
22年３月期(予想)	―	―	―	8 00	16 00

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,100	△28.9	3,780	△40.7	3,710	△50.3	1,470	△54.0	86	45

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年３月期第３四半期	21,455,636株	21年３月期	21,455,636株

② 期末自己株式数

22年３月期第３四半期	4,450,790株	21年３月期	4,450,780株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年３月期第３四半期	17,004,851株	21年３月期第３四半期	17,005,004株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[(注) 詳細は、３ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、一昨年より世界同時不況に至っておりましたが、緩やかに回復基調に進んできております。

こうした中、日本におきましては、失業率が依然高水準で推移し、デフレ懸念が表面化するなど厳しい状況が続く中、政府の景気浮揚策により日本経済は、徐々に持ち直しの兆しが見えてまいりました。

自動車業界におきまして、中国では、旺盛な需要を背景に増産基調が加速してきており、米国でも、自動車買い替え支援策の効果などにより徐々に需要の回復が見られてきました。このように海外では各国の景気刺激策により、足元では徐々に回復が見られるものの、その回復スピードは国により違いもあり、世界全体の需要回復には、いま少し時間がかかると思われます。日本国内では新車販売はエコカー減税などの効果に支えられて、需要は徐々に回復しつつあります。

このような状況におきまして、当社グループの売上高は、前年同期と比べ36.5%減の57,233百万円となりました。

利益面では、当初は赤字を予想しておりましたが、生き残りを懸けての「緊急収益改善活動」により黒字転換を目指し、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとした諸施策を全社を挙げて強力に実施した結果、営業利益は、2,648百万円、経常利益は、2,624百万円、四半期純利益は、1,096百万円の黒字となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間の為替換算レートは、94.96円/ドル（前第３四半期連結累計期間は、105.85円/ドル）であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,695百万円増加の31,406百万円となりました。

これは、主として「現金及び預金」が710百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が1,595百万円増加、「その他」に含まれる有償支給未収入金が316百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ146百万円減少の34,751百万円となりました。これは、主として「投資その他の資産」が1,841百万円増加したものの、「有形固定資産」が1,973百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,549百万円増加の66,157百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて807百万円減少の17,500百万円となりました。これは、主として「短期借入金」が918百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が1,191百万円減少、「その他」に含まれる未払費用が586百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ120百万円減少の10,871百万円となりました。これは、主として「退職給付引当金」が241百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ928百万円減少の28,372百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,477百万円増加の37,784百万円となりました。これは、「利益剰余金」が908百万円増加したこと、及び「その他有価証券評価差額金」が1,390百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期の業績予想につきましては、最近の事業環境を踏まえ、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年２月５日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年５月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年６月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211	7,921
受取手形及び売掛金	12,859	11,264
製品	3,434	1,685
原材料及び貯蔵品	1,479	2,221
部分品	511	399
仕掛品	2,015	2,510
その他	3,909	3,726
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	31,406	29,710
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	14,323	15,805
その他（純額）	13,322	13,815
有形固定資産合計	27,646	29,620
無形固定資産		
その他	78	93
無形固定資産合計	78	93
投資その他の資産	7,026	5,184
固定資産合計	34,751	34,897
資産合計	66,157	64,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,742	11,934
短期借入金	2,588	1,669
未払法人税等	419	406
賞与引当金	487	703
役員賞与引当金	31	34
その他	3,231	3,560
流動負債合計	17,500	18,308
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	3,595	3,750
退職給付引当金	742	983
役員退職慰労引当金	―	207
その他	2,228	1,745
固定負債合計	10,871	10,992
負債合計	28,372	29,301

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	36,961	36,052
自己株式	△3,881	△3,881
株主資本合計	41,988	41,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	161
為替換算調整勘定	△11,795	△11,907
評価・換算差額等合計	△10,243	△11,745
新株予約権	32	―
少数株主持分	6,006	5,972
純資産合計	37,784	35,306
負債純資産合計	66,157	64,608

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
売上高	90,177	57,233
売上原価	77,066	49,305
売上総利益	13,111	7,927
販売費及び一般管理費	6,761	5,279
営業利益	6,349	2,648
営業外収益		
受取利息	141	33
受取配当金	146	47
デリバティブ評価益	138	33
その他	107	88
営業外収益合計	534	202
営業外費用		
支払利息	261	183
為替差損	330	39
その他	25	4
営業外費用合計	617	226
経常利益	6,267	2,624
特別利益		
固定資産売却益	86	1
保険解約益	－	4
受取補償金	129	－
社債償還益	81	－
その他	96	0
特別利益合計	393	5
特別損失		
固定資産売却損	8	1
減損損失	989	596
固定資産廃棄損	154	78
投資有価証券評価損	1,315	－
その他	14	7
特別損失合計	2,482	683
税金等調整前四半期純利益	4,178	1,946
法人税等	983	223
少数株主利益	1,024	626
四半期純利益	2,171	1,096

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

［所在地別セグメント情報］

前第3四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日　本	北米	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,817	40,343	19,016	90,177	―	90,177
(2) セグメント間の内部売上高	3,782	291	86	4,160	(4,160)	―
計	34,600	40,634	19,102	94,338	(4,160)	90,177
営　業　利　益	1,327	1,269	3,546	6,143	205	6,349

（注） 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国

(1)北米・・・アメリカ・メキシコ

(2)アジア・・・タイ・中国

3.当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号　平成18年7月５日)を適用 しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で115百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日　本	北米	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,186	19,551	14,495	57,233	–	57,233
(2) セグメント間の内部売上高	4,173	268	192	4,635	(4,635)	–
計	27,359	19,820	14,688	61,868	(4,635)	57,233
営業利益又は営業損失(△)	1,088	△ 12	1,546	2,623	25	2,648

（注） 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国

(1)北米・・・アメリカ・メキシコ

(2)アジア・・・タイ・中国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。